

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：埼玉県

農業委員会名：加須市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	4,163
自給的農家数	1,153
販売農家数	3,010
主業農家数	465
準主業農家数	699
副業的農家数	1,846

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4,309
女性	2,129
40代以下	351

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	277
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	12
農業参入法人	—
集落営農経営	—
特定農業団体	—
集落営農組織	—

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	5,540	952	—	—	—	6,490
経営耕地面積	3,975	407	341	39	—	—
遊休農地面積	80.73	24.78	24.78	—	—	105.51
農地台帳面積	4,737	2,132	—	—	—	6,869

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 3 月 22 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	22	22	7

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,490 ha	2,897 ha	44.64 %
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散、相続による権利の細分化等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3,197ha (うち新規集積面積 300ha)
	目標設定の考え方: 中間管理事業、利用集積及び、法3条による権利移動により担い手に集積可能な面積
活動計画	10月・2月に円滑な権利移動ができるよう事前に、広報誌やホームページにより、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を図る。 また、利用権満了農家へは通知により周知し、更新を促すとともに、10月・2月の申請受付期間での手続き等の支援を行う。貸付、借受農家の情報収集、担い手への農地の利用集積に向けたあわせん活動を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha
課 題	米価の低迷が続く中、農業機械等の高額投資に対し農業収入、収益の確保など先行きの見えない状況で農業経営の将来的な不安が払拭されない状況ではあるが、耕作農地を含め新たな農業の経営手法等を模索しながら新規農業経営参入者への意欲を高められるよう支援していく。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	3.0 ha
活動計画	市の事業として、新規就農者や定年帰農者等、加須市において農業を志す方を対象に農業の基礎知識と農作業の基本技術習得のために、農業担い手塾を開講する。 さらに、関係機関との情報共有を図り、新規希望者への補助制度や農地に関する情報を積極的に提供していく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,596 ha	105.50 ha	1.60 %
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足によるもの、また、相続等による不在地主の影響等で作付されない農地が遊休化している。このような農地を可能な限り再生し、受け手農家に繋ぎ営農再開を図ることが必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3.0 ha		
		目標設定の考え方:耕作放棄地解消の取組みにおける当市目標指標による		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		46 人	8月	9月～11月
		調査方法	耕作放棄地全体調査票と耕作放棄地位置図を基に、地域ごとに農業委員、農地利用最適化推進員、事務局職員による1筆調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月～1月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,490 ha	5.7 ha
課 題	管内の違反転用の大半が行為者、継承者行方不明等のため、事実確認、是正指導等の必要な措置が出来ない状態にある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	
	県、市関係各課と連携を図り、引き続き改善指導を実施する。 農業委員及び農地利用最適化推進員の農地パトロールを強化すると共に、地域農業者等からの情報提供に対し、迅速に事実確認をし適切な措置を講ずる。

※活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入